

若者の活躍で日本を復活させる

急速に 地位が低下した日本

スイスのシンクタンク・経営開発協会（IMD）が世界の六〇か国程度の主要な国家の国力を数百の指標を駆使して評価している調査によると、一九九二年まで日本はアメリカを逆転して首位であり、ジャパン・アズ・ナンバーワンを実現していた。ところが以後は急速に降下し、昨年は三一位にまで後退している。一方、日本が首位であった時期に三〇位以下であった韓国は二三位、三五位前後であった中国は一六位に上昇している。

原因は単純ではないが、前述のシンクタンクが日本の急激な降下の原因を暗示する別種の評価を発表している。情報通信分野に限定した指標

在、一〇〇〇社近くが存在するが、所在する場所はアメリカが五〇%、中国が一八%、インドが六%、イギリスが四%、イスラエルが二%であり、日本は数社でしかない。そして大半は情報関連企業である。

若者が活躍していない日本

日本の残念な現状を延々と紹介してきたが原因は明快で、若者が活躍していないことである。コロナウイルス流行の初期にマスクを国民に迅速に配布する情報システムを構築した台湾のデジタル担当大臣A・タンは三五歳で就任、ロシアとの戦闘で情報システムを駆使しているウクライナのデジタル担当大臣M・フェドロフは二八歳で就任している。一方、日本のデジタル庁初代長官は情報技術に精通していない七二歳の女性であった。

この若者という特徴はGAFAMを創業した人々にも共通する。グーグルはL・ページとS・ブリンが二五歳で創業、アップルはS・ジョ

による国力の比較で、昨年の評価によると日本は二八位である。アメリカが首位でヨーロッパ各国が上位であるのは納得できるが、日本としては意外なことに、香港（二位）、シンガポール（五位）、台湾（八位）、韓国（二位）、中国（二五位）と、アジアの国々が日本より上位に位置している。この日本の急落を裏付ける資料として、世界の企業の株式時価総額の順位がよく引用される。日本が絶頂であった一九八九年の上位二〇社は、NTTを筆頭に一四社が日本の企業であった。しかし現在はアメリカの企業が一四社であり、日本の企業は駆逐されて跡形もない。しかもアメリカの一四社のうち七社はGAFAMに象徴される新興の情報企業である。そして台湾、韓国、中国の情報企業がそれぞれ一社ずつ登場し

ブズが二一歳で創業、フェイスブックはM・ザッカーバーグが二〇歳で創業、アマゾンにはJ・ベゾスが三〇歳で創業、マイクロソフトはB・ゲイツが二六歳で創業している。そしてマイクロソフト以外には、インターネットの登場という通信革命を素早く利用した情報企業という共通の特徴がある。

急激な社会の変革の時代に若者が活躍する事例は日本にもあった。明治維新は日本にとっては政治革命であるとともに産業革命であったが、そこで活躍した人々の明治元年の年齢を列挙すると、伊藤博文（二七歳）、大隈重信（三〇歳）、山縣有朋（三〇歳）、板垣退助（三一歳）、榎本武揚（三二歳）、松方正義（三三歳）、福沢諭吉（三四歳）などとなる。現在より平均寿命が短命であったことを割引いても若者が実現した革命であった。

若者が継承する企業

現在、日本の中小企業の約六五%

ている。

わずか三〇年間の激変には明確な原因がある。アメリカが軍事技術として公開していなかったインターネットを一九九〇年代に世界に無償で提供したことにより、世界は電話の時代からインターネットの時代に一気に移行したが、それは工業社会から情報社会への移行の象徴でもあった。この数百年間に一度という巨大な転換の時期に日本の対応が遅れ、一位から急速に地位を低下させてきたことになる。

もう一点、この激変に日本が対応できなかったことを示す現象がある。ユニコーンという新興企業の登場である。現状では上場していないが、上場すれば株式時価総額が一〇億ドル（二二〇億円）以上になると予想される企業のことである。現

が後継者難に直面し、四〇%弱は同族で継承して問題を解決しているという調査がある。一方、この問題を外部の若者へ継承して解決した事例も数多く登場してきた。都会から観光で滞在していた若者夫婦を後継として発展している四国の地方都市のスーパーマーケット、醸造に興味があるというだけの二四歳の若者を後継にして廃業寸前から蘇生した離島の酒造会社など、事例は豊富である。

社会の巨大な転換とは、既存の規範が通用しないという意味である。工業社会から情報社会への移行は数百年間に一度という転換である。その時期に若者が活躍できるのは、既存社会の慣習や常識に拘束されず、出現してくる社会に素直に対処できるからである。冒頭に紹介した日本の凋落を救済できるのも、不振の中小企業の経営を再生できるのも、過去に拘泥しない若者だという観点で、若者の活躍を支援することが日本の責務である。

東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男



昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究する。とともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。